



（写真）大統領府 “12月14日 マドゥロ大統領・アリ大統領がエセキボ領土問題について協議”

2023年12月13日（水曜）

政治

「セバジヨス氏 公職権停止措置の撤回を申請」

「ラッティ氏 Vente Venezuela を乗っ取り？」

経済

「Chevron 合併会社の15年事業継続を申請」

「印 Bharat Petroleum ベネズエラ原油購入に関心」

「Cepal 23年のベネズエラ GDP は3%増」

「メカニック団体 自動車点検義務化を提案」

社会

「Gran Mariscal de Ayacucho 高速道路で大事故
～少なくとも14名死亡、重軽傷者20名超～」

2023年12月14日（木曜）

政治

「ベネズエラ・ガイアナ 大統領が会談
～紛争を悪化させるような発言・行動を慎む～」

「国会 ガイアナ・エセキバ法案の議論見送り」

「マチャド氏 最高裁への申請を改めて否定」

経済

「国会財務委員会 24年度の家計予算案を承認
～23年比77%増の205.2億ドル～」

「PDVSA ガス田開発でShellと意見食い違い」

社会

「住みやすい都市ランキング カラカス208位」

2023年12月13日（水曜）

政治

「セバジョス氏 公職権停止措置の撤回を申請」

12月13日 タチラ州サンクリストバル市のダニエル・セバジョス元市長（2013～14年）は、最高裁に対して、自身の公職権停止措置の撤回を申請した。

2014年 「大衆意思党（VP）」や「Vente Venezuela」主導による抗議行動が起き、43名の死者が出た。

この抗議行動はタチラ州サンクリストバル市から拡大したことでセバジョス氏（大衆意思党（VP）党员）は、「市長の権限を乱用し、意図的に抗議行動を拡大させ、社会秩序を乱した」との理由から14年に逮捕された。

2018年6月に与野党協議の結果、セバジョス氏は恩赦を受ける形で解放された。

その後、2021年 セバジョス氏は2021年11月に開催された全国州知事選でタチラ州知事選に出馬しようとしていたが、公職権停止措置を受けて出馬することが出来なかった。

通常であれば、公職権停止措置は期間が明記されるが、セバジョス氏については期間が明確になっていない。

なお、2018年にセバジョス氏は恩赦を受けて刑務所から解放されたが、解放後のセバジョス氏のスタンスはVPのスタンス（グアイド暫定政権を発足させ、マドゥロ政権を圧力で倒壊させる。マドゥロ政権下での選挙には参加しない）と合わず、VPとセバジョス氏との関係は悪化。

21年にタチラ州知事選への出馬意向を表明したことで、VPはセバジョス氏をVPから除名している。

これを受けて、2022年3月 セバジョス氏はVPから分裂した穏健派VPに入党すると発表。現在は穏健派VPの党员として活動している。



（写真）@elgochoceballos

“書類を持つ中央の男性がダニエル・セバジョス氏”

「ラッティ氏 Vente Venezuela を乗っ取り？」

12月12日 自称独立野党政治家のルイス・ラッティ氏は、自身が「Vente Venezuela」の政党改革者になったと勝手に宣言。

「Vente Venezuela」のマリア・コリナ・マチャド党首を除名したと発表した。



（写真）@rattipresidente

ラッティ氏が自身のソーシャルメディアアカウントに投稿した声明文によると、「Vente Venezuela」内には、エセキボ領土問題についてマチャド党首と見解が相違している活動家が一定数おり、VV内の500人以上の活動家がマチャド氏の追放を求めているという。

上記の発表はラッティ氏が勝手に発表しているだけであり、マドゥロ政権側の最高裁がそのような判定を下したという事実もない。

そもそもラッティ氏はVVの党员だったことはなく、この発表に実質的な効力はないと思われる。

ラッティ氏は、23年に入り野党側の方針を否定する活動を続けている。ただし、これらの活動をマドゥロ政権側が追認、サポートしたことはない。

ラッティ氏がマドゥロ政権の刺客なのか、ただ目立ちたいだけなのか、どのような理由で行動しているのかは不明のままである。

経 済

「Chevron 合弁会社の15年事業継続を申請」

12月13日 PDVSA および Chevron は、与党国会の石油エネルギー委員会に対して、両者が合弁会社を組織し、採掘活動を行っている「Petroboscan」および「Petroindependencia」の事業の15年間延長を求めた。

Erick Prerez 石油次官によると、現在「Petroboscan」は日量6.5万バレルの重質油を生産しており、新たに12.8億ドルの投資が必要。また、今後15年間の採掘オペレーションのために33.5億ドルが必要だという。

また、「Petroindependencia」は1070万ドルの新規投資が必要で、オペレーションコストは2億500万ドルだという。

この要請を受けて、同日与党国会の石油エネルギー委員会は、「Petroboscan」「Petroindependencia」の事業継続を承認。今後は与党国会の本会議で議論されることになる。

仮に与党国会で正式に承認されれば、両合弁会社は2041年までベネズエラでの活動が許可されることになる。

ロイター通信によると、2024年内に事業継続を求めなければいけないのは前述の2社だけではなく、他にも15の合弁会社が与党国会から事業継続の承認を受ける必要があるという。

「印 Bharat Petroleum ベネズエラ原油購入に関心」

「ロイター通信」は、インドの国営石油会社「Bharat Petroleum Corp」が、ベネズエラ産原油の購入に関心を示していると報じた。

ロイター通信によると、「Bharat Petroleum Corp」のSanjay Khanna 精製部門長は「我が社の製油所はベネズエラ産原油を精製することが可能」「製油部門は、ベネズエラ産原油を購入することを承認した。」と発言したという。

23年10月 米国がベネズエラ石油産業への制裁を緩和して以降、「Reliance Industries」「Indian Oil Corp」「HPCL-Mittal Energy」らもベネズエラ産原油の購入に関心を示しており、一部は購入を開始している。

「Cepal 23年のベネズエラ GDP は3%増」

国連の「ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（Cepal）」は、2023年の各国の経済成長率について発表。

ラテンアメリカ・カリブ諸国全体のGDP成長率は、前年比2.2%増と予想。また、ベネズエラについては前年比3%増と予想した。

GDP成長率が大きかった国として、パナマ（同6.1%増）、コスタリカ（同4.9%増）、パラグアイ（同4.5%増）、ベネズエラ・ブラジル（同3%増）とした。

また、2024年のラテンアメリカ・カリブ諸国全体のGDP成長率について1.9%と予想。低めの経済成長が続くとの見解を示した。

「メカニック団体 自動車点検義務化を提案」

「Gran Mariscal de Ayacucho 高速道路で大事故」にて詳細は説明するが、12月13日に多数の死傷者が出る悲惨な交通事故が起きた。

複数の要因が重なって起きた事故ではあるが、その理由の1つとして、引火性の物質を積んだ大型貨物車のブレーキが効かなかったことが原因ではないかと報じられている（事故現場を目撃した人の証言）。

Gran Mariscal de Ayacucho 高速道路は、多くの人が利用する高速道路であり、国内では今回の交通事故について大きく報じられている。

これを受けて、「全国メカニック商工会（Canatame）」は、声明を発表。

ベネズエラで自動車を運転するにあたり、定期点検の義務化を徹底することを国土交通省に提案した。

なお、声明では「2010年3月16日付の官報39,387号で定められている通り、自動車点検を義務化するように求める」と書かれており、基本的に点検義務自体はあるが、それが徹底されていないようだ。

社 会

「Gran Mariscal de Ayacucho 高速道路で大事故 ～少なくとも14名死亡、重軽傷者20名超～」

12月13日 ミランダ州の「Gran Mariscal de Ayacucho 高速道路（GMA）」で、引火性の物質を積んだ大型貨物が17台の自動車に衝突する事故が発生。少なくとも14名の死者、20名超の負傷者が出る大きな交通事故が起きた。

この事故が起きたのは渋滞ラッシュ時間の午後6時40分頃。事故が起きる前にこの道で小規模な衝突事故が起きており、車を道路の脇に止めて、運転手らが道でやり取りをしていた（下写真）。

この映像が撮影されてから数分後に大事故が起きており、この事故が事件の引き金になる一因と考えられている。



（写真）@jesusmedinae

また、目撃者は、「衝突した大型貨物はブレーキが効かなかった」と証言しており、自動車の整備不良も事故の原因と考えられる。

他、今回の事件の前日から GMA で交通事故が多発していたという。突貫工事の道路舗装により事故が起きやすい状態になっていたとの指摘もあり、国土交通省の責任との訴えも出ている。

今回の事故を受けて、ミランダ州政府は「今回の事故を悼むため、12月14日から3日間はミランダ州全域で喪に服するために労働を休止する」との政令を発表した。



（写真）@albertoprato02、@alexandermirele

2023年12月14日（木曜）

政治

「ベネズエラ・ガイアナ 大統領が会談

～紛争を悪化させるような発言・行動を慎む～」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.998](#)」で紹介した通り、12月14日にセントビンセント・グレナディーン諸島にてマドゥロ大統領とガイアナのアリ大統領が会談。エセキボ領土問題について協議を行った。

同協議には、ベネズエラ・ガイアナの政府関係者以外に、国連高官、「ラテンアメリカ・カリブ共同体 (CELAC)」、「カリブ共同体 (CARICOM)」の代表、トリニダード・トバゴの Keith Rowley 首相らが参加した。

会合後、両首脳が合意した内容について発表。

合意内容は以下の通り。

1. ガイアナとベネズエラは、両国に関わる問題において、いかなる状況でも直接・間接的な武力による圧力を使用しない。
2. 両国の相違点は1966年2月17日に交わしたジュネーブ合意に基づいて解決される。
3. ラテンアメリカ・カリブ海の平和的な共存の模索を約束する。
4. ガイアナは両国の国境について、国際司法裁判所の裁定を通じた解決を志向していることを確認。同様にベネズエラがこの手段に合意しておらず、国境問題について、国際司法裁判所が判決権を有することを認めていないことを確認。

5. 両国に関わるその他の事案も含めて、対話を継続することを確認。
6. 双方は紛争を悪化させる如何なる言動・行動を停止することで合意。問題が生じた場合は CARICOM、CELAC およびブラジル大統領に申請を行う。
7. 両国外相は、両国が合意した問題について協議を行うための共同委員会を発足する。
8. 両国は国境紛争について、ブラジル大統領、CELAC 代表、CARICOM の代表が仲裁者として活動することを認める。同時に国連が本件の同伴者として関与することも認める。
9. ベネズエラ・ガイアナの両大統領は、国境問題について協議するために3カ月後あるいは双方が合意した時期にブラジルで協議を行うことで合意する。

合意内容を見る限り、マドゥロ政権側が一定の満足を得る内容に見えるが、最も重要なのは「6. 双方は紛争を悪化させる如何なる行動も停止することで合意」が順守できるかどうかだろう。

マドゥロ政権が、エセキボ地域を併合するための活動を停止することはもちろんだが、ガイアナがエセキボ領海で行っている採掘活動を停止することも意味しているように理解できる。

マドゥロ政権は、ガイアナ政府から許可を受けてエセキボ領海で採掘活動を行っている企業に対して、90日以内に事業を停止するよう求めている。

Exxon Mobil が採掘を続けた場合、マドゥロ政権側が約束違反を訴える可能性は十分にありそうだ。

「国会 ガイアナ・エセキバ法案の議論見送り」

12月14日 与党国会は同日に予定していたガイアナ・エセキバ法案の議論を見送った。

見送りの理由は、前述の首脳会談で交わした「紛争を悪化させる行動を停止する」との合意を受けたものと思われる。

ガイアナ・エセキバ法案は、エセキボ地域をベネズエラに併合することを目的とした法律であり、この法律についての議論は明確に「紛争を悪化させる行動」に該当するだろう。

なお、ガイアナ・エセキバ法案について、今後議論を再開するかどうかは明らかにしていない。

「マチャド氏 最高裁への申請を改めて否定」

11月30日 与野党協議の結果、最高裁が公職権停止措置の撤回申請を受け付けることで合意した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.994](#)」）。

最高裁が申請を受け付けるのは12月15日までと定められており、ベネズエラ時間で明日まで。

現在、最高裁に公職権停止措置の撤回を申請したのは、「ProCiudadano」のレオセニス・ガルシア氏と穏健派VPのダニエル・セバジヨス氏の2名のみとなっている。

12月14日 野党統一候補であるマリア・コリナ・マチャド氏は、「第一正義党（PJ）」の党会議に出席。

「自分は公職権停止を受ける理由がないし、公職権停止を通知されたこともない」と発言。**最高裁に公職権停止措置の撤回を求める意思がないとの見解を示した。**

これまで「現時点では」申請する意思はない」と発言しており、最高裁に撤回申請を行う可能性を残していたが、今回の発言を聞く限り、申請しない意思は変わっていないように見える。

先だって、「第一正義党 (PJ)」のリーダー的存在とされるエンリケ・カプリレス氏は、「公職権停止措置の撤回を申請すべき」と主張していたが、PJ 自身はマチャド党首の方針を支持していると理解できる。

なお、カプリレス氏自身も公職権停止措置を受けているが、現在のところ最高裁に撤回申請を行っていない。

ロドリゲス副大統領によると、2024年度の国家予算は7,299.5億ボリバル。現在の為替レート（1ドル35.72ボリバル）で換算すると205.21億ドルになると説明した。

24年度の国家予算は23年の115.65億ドルから77.4%増になるという。

また、205.21億ドルの国家予算のうち77%は社会投資に充てると説明した（予算改定率・社会投資への支出ともに前年比77%増であり、縁起をかついでいるのかもしれない）。

他、24年度予算では、新たにエセキボ地域の保護を目的とした予算も追加されているという。ただし、どのような目的で支出するのかなど、予算の割り当て内訳は公開されていない。

デルシー・ロドリゲス副大統領の予算説明を受けて、12月14日に経済金融委員会は、予算案について協議。同日承認した。

今後、本国会にて24年度の予算が正式に議論されると思われるが、基本的に修正されることはないだろう。

「PDVSA ガス田開発で Shell と意見食い違い」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」によると、PDVSA と Shell が、将来の天然ガスの価格見通しについて見解が食い違っており、ドラゴン・ガス田の開発プロジェクトが止まっているという。

2050年の天然ガス価格について、Shell は PDVSA よりも価格を低く見積もっており、この相違が解決するまで PDVSA は Shell と NGC（トリニダードトバゴガス公社）による開発を許可しないという。

Primero Justicia @PrimerJusticia · 10h
Hoy, recibimos en nuestro [#ComitéPolíticoNacional](#) a la candidata presidencial [@MariaCorinaYA](#).

Estamos organizados y en movilización constante, con el objetivo firme de articular el cambio de Venezuela en 2024.

¡Venezuela, aquí esta Primero Justicia! [#PJConMariaCorina](#)



Maria Beatriz Martínez and 5 others

（写真）PJ

経 済

「国会財務委員会 24年度の国家予算案を承認
～23年比77%増の205.2億ドル～」

12月13日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、与党国会にて2024年度の国家予算について説明を行った。

現在の予定では、2026年末からドラゴン・ガス田で日量3億立方メートルの天然ガスをトリニダード・トバゴに輸出する予定になっているが、この議論が長引けば予定が後倒しになる可能性がある。

社 会

「住みやすい都市ランキング カラカス208位」

コンサルティング会社「Mercer」は、世界241都市を対象とした「海外駐在員が住みやすい都市ランキング」を公表した。

ランキングは「政治」「社会」「医療」「教育」「住宅」「娯楽」「公共サービス」「交通」など10のカテゴリーを評価した結果である。

上位10都市は以下の通り。

- 1位：ウィーン（オーストリア）
- 2位：チューリヒ（スイス）
- 3位：オークランド（ニュージーランド）
- 4位：コペンハーゲン（デンマーク）
- 5位：ジュネーブ（スイス）
- 6位：フランクフルト（ドイツ）
- 7位：ミュンヘン（ドイツ）
- 8位：バンクーバー（カナダ）
- 9位：シドニー（オーストラリア）
- 10位：デュッセルドルフ（ドイツ）

ラテンアメリカ地域の上位都市は以下の通り。

- 89位：モンテビデオ（ウルグアイ）
- 92位：サンファン（プエルトリコ）
- 100位：ブエノスアイレス（アルゼンチン）
- 103位：パナマシティ（パナマ）
- 104位：サンティアゴ・デ・チレ（チリ）

- 108位：サンパウロ（ブラジル）
- 114位：ナサウ（バハマ）
- 115位：サンホセ・デ・コスタリカ（コスタリカ）
- 115位：リオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）
- 119位：ブラジリア（ブラジル）

カラカス（ベネズエラ）は、208位。

ハバナ（キューバ）は、200位。

なお、日本は横浜が47位、東京が50位、大阪が58位、名古屋が63位だった。

以上